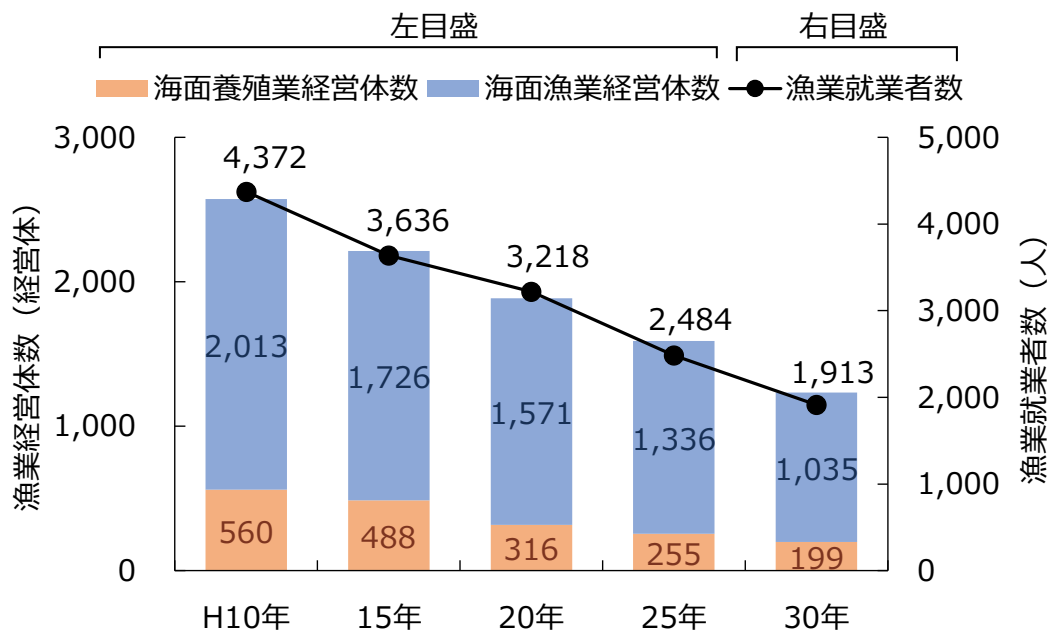


第1章 本県水産業を取り巻く現状と課題

1 漁業就業者・経営体

本県水産業は、小型機船底びき網漁業、さし網漁業など主に地魚を対象とした海面漁業（漁船漁業）と、県魚「ハマチ」を中心とした魚類やノリ類などを生産する海面養殖業の2つの分野で大半を占めています。しかし、いずれも漁業就業者の減少や高齢化が進んでおり、漁業経営体数も減少しています。県などでは、新たな漁業就業を支援する「かがわ漁業塾」の取組みなどにより、就業者の確保・育成に努めていますが、新規就業者数はおおむね横ばいで、漁業就業者の減少が続いています。また、県内の個人漁業経営体1,125経営体のうち、後継者のいる経営体は140経営体であり、その割合は12.4%と低く、経営体の後継者不足も問題となっています。

このような中、本県水産業を将来にわたって持続させるためには、新規就業から定着までの一貫したサポート、後継者等への円滑な事業承継の推進、漁業経営基盤強化への支援を図る必要があります。



漁業就業者数および漁業経営体数の推移

資料：農林水産省「漁業センサス」

- | | | | |
|------------------|-----------------|---|-----------------|
| ・ 漁業就業者数 | 2,484人 (H25年) | ⇒ | 1,913人 (H30年) |
| ・ 65歳以上の漁業就業者の割合 | 44.6% (H25年) | ⇒ | 44.0% (H30年) |
| ・ 漁業経営体数 | 1,591経営体 (H25年) | ⇒ | 1,234経営体 (H30年) |
| うち個人経営体数 | 1,472経営体 (H25年) | ⇒ | 1,125経営体 (H30年) |
| ・ 海面漁業経営体数 | 1,336経営体 (H25年) | ⇒ | 1,035経営体 (H30年) |
| ・ 海面養殖業経営体数 | 255経営体 (H25年) | ⇒ | 199経営体 (H30年) |
| ・ 新規漁業就業者数 | 33人 (H25年度) | ⇒ | 33人 (H30年度) |

資料：農林水産省「漁業センサス」、県水産課調べ

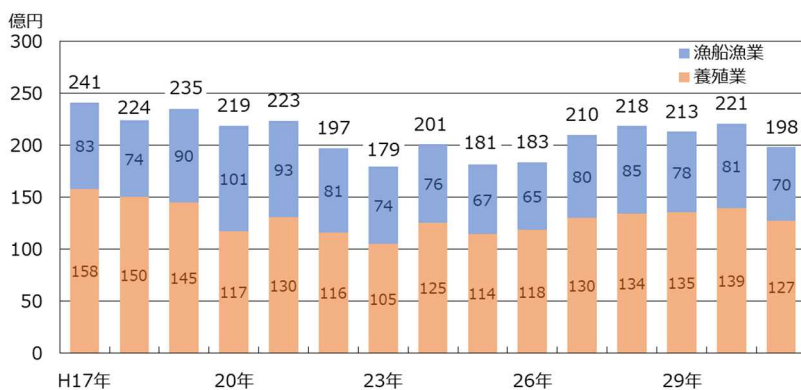
2 漁業生産

本県水産業は、海面養殖業が生産量、産出額ともに約6割となっており、特にブリ類養殖業とノリ類養殖業で5割以上を占めています。

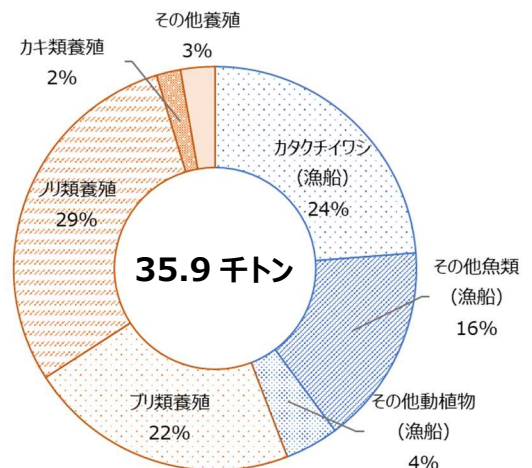
海面養殖業のうち、ブリ類の生産量は横ばい傾向、産出額は増加傾向にあります。労働力不足や餌飼料価格の高騰が経営の課題となっています。このため、本県の特徴を生かしたオーガニックブランドなどの水産物の生産拡大、生産性向上の促進が重要となっています。ノリ類養殖については、アオノリ養殖が平成28年度から事業化され、着業者は増加しているものの、魚類等による食害や海域の栄養塩不足により、ノリ類全体の生産量は減少傾向にあります。

漁船漁業については、多くの魚種で生産量が減少傾向にあります。また、船びき網と込網で多獲されるカタクチイワシとイカナゴで生産量全体の約5割を占めており、その豊凶が大きく影響しています。また、小型機船底びき網などで漁獲される種々の地魚の漁獲量も、減少傾向にあります。このため、資源を維持・回復させるために効果的な種苗放流を継続的に実施することや、地魚の資源および生態に関する調査・研究が求められます。また、一方で限られた資源や漁場を有効に利用するためには、漁業指導船等による監視、海面利用ルールの周知・指導を行い、海の安全と漁業操業秩序の維持を確保することが必要です。

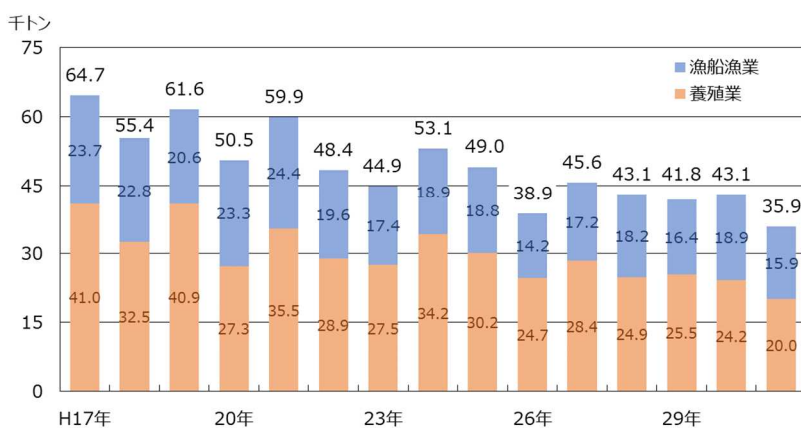
このほか、内水面漁業では170か所程度のため池で、フナを中心とした養殖業が営まれています。



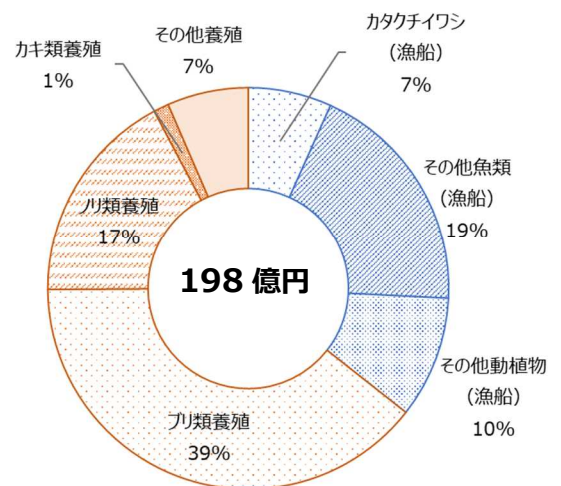
海面漁業生産量の推移



生産量の種類別割合 (R1年)



海面漁業産出額の推移



産出額の種類別割合 (R1年)

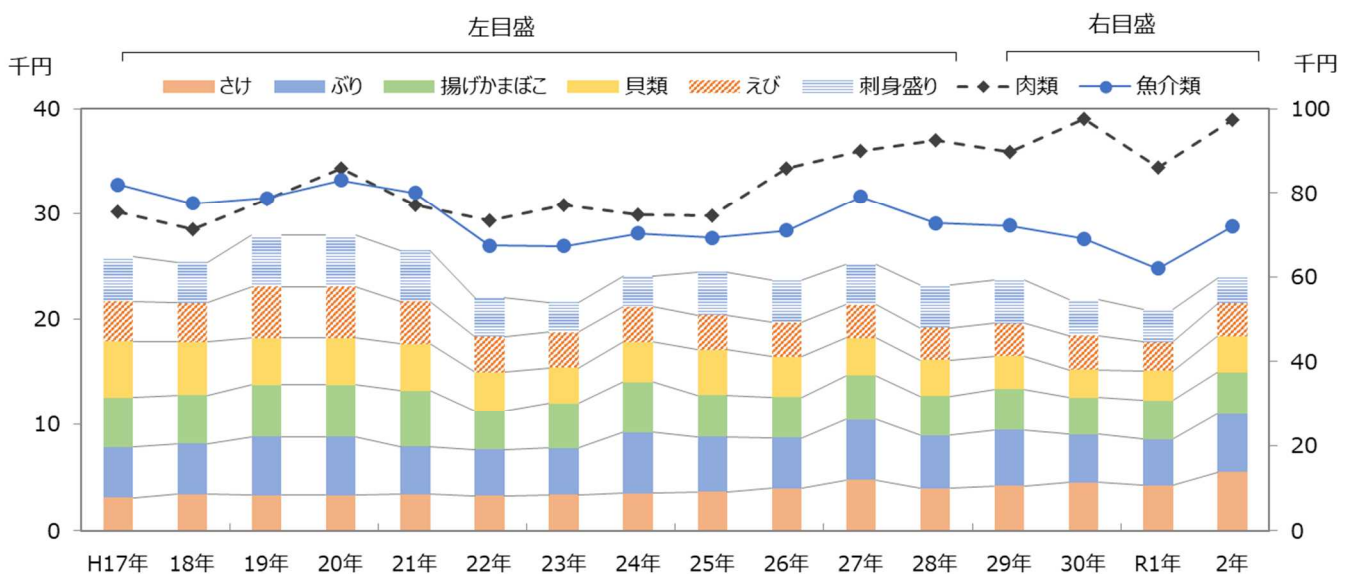
資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査・漁業産出額」

■ 海面漁業生産量	48,994 トン (H25 年) ⇒ 35,904 トン (R1 年)
・ 養殖業生産量	30,184 トン (H25 年) ⇒ 20,049 トン (R1 年)
ブリ類生産量	7,133 トン (H25 年) ⇒ 7,810 トン (R1 年)
ノリ類生産量	20,353 トン (H25 年) ⇒ 10,555 トン (R1 年)
・ 漁船漁業生産量	18,810 トン (H25 年) ⇒ 15,855 トン (R1 年)
うち、多獲性魚類であるカタクチイワシとイカナゴを除く生産量	8,120 トン (H25 年) ⇒ 6,165 トン (R1 年)
■ 海面漁業生産産出額	18,121 百万円 (H25 年) ⇒ 19,794 百万円 (R1 年)
・ 養殖業産出額	11,443 百万円 (H25 年) ⇒ 12,746 百万円 (R1 年)
ブリ類養殖産出額	6,636 百万円 (H25 年) ⇒ 7,778 百万円 (R1 年)
ノリ類養殖産出額	3,389 百万円 (H25 年) ⇒ 3,430 百万円 (R1 年)
・ 漁船漁業産出額	6,679 百万円 (H25 年) ⇒ 7,048 百万円 (R1 年)
	資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査・漁業産出額」

3 水産物の流通、販売、消費

漁船漁業で漁獲される水産物は、その一部が岡山県などの近県に出荷されていますが、大部分が県内卸売市場を通じて販売されています。カタクチイワシは、主に自家加工され、共同販売により商社を通じて流通しています。イカナゴは、加工業者へ販売されています。

ハマチなどの養殖魚は、県内だけでなく、大消費地である関西方面や首都圏など広く県外へも出荷され、クロノリは、香川県漁業協同組合連合会の共同販売により、全国の商社へ販売されています。カキは、主に県内卸売市場へ出荷されるほか、個人販売、カキ焼きなどでも消費されています。



高松市の1世帯当たり年間支出金額および品目別支出金額（上位6位まで）の推移

資料：総務省統計局「家計調査結果」

水産物の消費は、高松市の1世帯当たり魚介類の年間支出金額によると、令和元年までは長期的に減少傾向にありました。令和2年は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、外食の利用が大きく減少する一方、家庭での食事の機会が増加したことにより、前年より増加しました。なお、サケのように切り身で売られることが多く調理がしやすい品目の支出金額は、横ばいまたは増加傾向にあり、水産物の消費が減少する中でも、比較的安定的に消費されていると考えられます。

ブランド水産物や地魚については、業界団体と連携し、知名度向上、多様な流通・販売ルートの確立に取り組んできており、特に、オリーブハマチなどは県内での認知度が高まっているところです。このほど、オリーブハマチやオリーブマダイは、通常のハマチやマダイと比べて、コラーゲン量が多く含有されていることなどが明らかになったことから、その長所を生かした情報発信が必要となっています。また、「小豆島 島鱧」のように、漁業者が主体となって、新たなブランド水産物の開発および販路拡大の取組みが進められるなど、明るい話題も出てきています。さらに、県や関係団体による情報発信については、従来型の広報やイベントに加えて、ソーシャルメディア等を活用した新たな取組みも進められています。今後も、県産水産物の利用促進や理解を深めるため、多様なツールを活用しながら、情報発信の強化を図る必要があります。

令和2年以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、飲食店向けの取引の減少などを背景に、県産水産物については生産者価格の低下等が生じています。このような中、一部の事業者においては、国内外での販路拡大に向け、インターネットによる通信販売（以下、「ネット通販という」）、そのための商品開発など新しい生活様式に対応した取組みがみられます。

- | | | | |
|----------------------|--------------------|---|-------------------|
| ・乾ノリ共同販売金額 | 3,664 百万円 (H27 年度) | ⇒ | 1,418 百万円 (R2 年度) |
| ・煮干し等共同販売金額 | 1,189 百万円 (H27 年度) | ⇒ | 824 百万円 (R2 年度) |
| ・1世帯当たり魚介類購入金額 (高松市) | 79 千円 (H27 年) | ⇒ | 72 千円 (R2 年) |
| ・ファストフィッシュ選定商品数 (累計) | 17 件 (H27 年度) | ⇒ | 37 件 (R2 年度) |

資料：香川県漁業協同組合連合会調べ、伊吹漁業協同組合調べ、
総務省統計局「家計調査結果」、県水産課調べ

4 生産基盤

屋島湾の年平均海水温は30年間で約0.9℃上昇しており、水産生物の分布域の変化、クロノリ養殖の開始期の遅れによる養殖期間の短縮、魚類による食害や藻類の成長不良による藻場の衰退など水産業へ影響を及ぼしています。

栄養塩濃度は減少しており、海域の栄養塩を直接利用するノリ等の藻類養殖への悪影響は顕著です。また、赤潮の年間発生件数は減少傾向にあるものの、魚類養殖にとっては依然大きな脅威となっています。このため、水温や栄養塩等の漁場環境について、引き続き被害抑制のための迅速な監視および情報提供体制が求められます。

さらに、多くの生物の生育場となる藻場・干潟の減少、灘部での貧酸素水塊の発生、有害生物による食害、プラスチック類をはじめとする海ごみ等による海洋生態系への影響が懸念され

ています。このため、豊かな漁場環境を創造・再生・保全し、海域の生産力を高めることが必要です。

また、老朽化が進んでいる漁港については、計画的な維持管理による漁港施設の長寿命化を図ることが必要です。加えて、海岸保全施設の整備や漁村における防災意識の向上など、南海トラフ地震等による地震・津波への防災対策を着実に推進する必要があります。

・藻場造成面積（累計）	121 ha（H27年度）⇒ 124 ha（R2年度）
・海底ごみ回収活動実施か所数	26 か所（H27年度）⇒ 35 か所（R2年度）
・漁港海岸保全施設の整備延長 （香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画のⅠ期（10年）前期計画）	0 m（H27年度）⇒ 375 m（R2年度）
・機能保全計画策定漁港	37 漁港（H27年度）⇒ 92 漁港（R2年度）

資料：県水産課調べ